

本誌掲載の「編集規程」及び「投稿規程」に則し、『国際理解教育』32号に掲載する論文を募集しています。事前投稿申し込みは行っておりません。投稿規程を確認の上、9月30日の投稿期限までに編集委員会事務局（投稿規程参照）へご投稿ください。

《32号特集「デジタル社会と国際理解教育」の趣旨》

デジタル社会とは、①インターネットを含む高度情報通信ネットワークを活用し、多様な情報や知識を自由かつ安全に世界規模で入手・共有・発信すること、②先端的な情報通信技術を用いて、大量のデータを適正かつ効果的に活用すること、①や②を行うことを通して、③物理的な制約を超えてデジタル化を進めることで、人間の生活や文化、産業などを変容させることを特徴としている。政府は、2020年に「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、2021年にはデジタル庁が設立されるなど、デジタル社会を推進している。

デジタル化の進展は、経済、政治、日常生活など、あらゆる分野に影響を及ぼしている。例えば、政治参加に関しては、旧来型の選挙や陳情といった制度型政治に比べ、SNS等を用いることで、より多様な市民が積極的に声をあげられるようになった。教育の分野では、オンライン学習の普及、教育データの活用、国際的な協働学習の促進など、国際理解教育にとっても新たな機会が生まれてきた。

しかし、その一方で、デジタル化がもたらす負の側面も無視できない。生成AIによる偽情報の拡散、ソーシャルメディアのフィルターバブル化、データ独占による一部企業の権力集中、さらにはデジタルツールを駆使した政治活動の影響拡大など、現代社会の新たな課題が浮かび上がっている。SNSの発達により、個々人の感情表現が容易になった一方で、意見の極端化や社会の分断が進んでいるという指摘もある。こうした変化は、国際理解教育にとっても重要な課題であるだろう。

こうした点から、デジタル社会の発展は、国際理解教育に対して新たな役割を求められるようになる。例えば、第一は、デジタルリテラシーの向上である。多様な情報が氾濫する中で、分断を防ぐべく、学習者が事実と虚偽を見極め、批判的思考を養うことが求められる。第二に、デジタル技術を活用した新たな学習環境の整備である。国境を越えたオンライン交流の促進、VRやAIを活用した異文化理解教育など、新たな教育手法の可能性もある。第三に、デジタル世界での多様性に拓かれたシティズンシップの育成である。オフラインだけでなく、デジタル空間においても多文化共生の意識を持ち、議論を行う能力を育むことも、国際理解教育の新たな使命となるのではないか。

本号では、こうしたデジタル社会における国際理解教育の課題と可能性を多角的に探究する論文を募集する。第29号では「ICTと国際理解教育」をテーマとし、ICTの導入による学習内容や教育方法の変化に焦点を当てた。しかし、現在のデジタル社会はそれ以上に急速な変化を遂げており、国際理解教育が直面する課題も多様化している。例えば、生成AIが教育現場に与える影響、政治のデジタル化による市民意識の変容、デジタルメディアが社会の分断を加速させる問題など、新たなテーマの探究が求められる。デジタル社会の進展に伴う功罪を踏まえ、国際理解教育がどのように貢献できるのかを問い直す契機としたい。多様な視点からの積極的な応募を期待する。